

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 川田工業株式会社

【英訳名】 KAWADA INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

【電話番号】 (0763)22 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高橋秀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 (03)3915 4321(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高橋秀夫

【縦覧に供する場所】 川田工業株式会社東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

川田工業株式会社大阪支社
(大阪市西区北堀江1丁目22番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	109,438	105,485	99,435	116,895	107,122
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,962	3,488	1,871	10	4,537
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	998	16	856	43	2,997
純資産額 (百万円)	27,448	28,037	27,739	26,884	21,943
総資産額 (百万円)	118,692	111,470	121,395	121,157	111,099
1株当たり純資産額 (円)	528.39	538.91	530.78	467.94	381.06
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	19.22	0.32	16.39	0.82	52.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.13	25.15	22.85	22.17	19.68
自己資本利益率 (%)	3.77	0.06		0.16	
株価収益率 (倍)	13.22	1,068.75		264.63	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,669	810	2,052	452	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,699	2,613	2,000	696	600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,590	1,521	1,247	4,380	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,210	8,168	9,538	6,325	3,024
従業員数 (人)	2,408	2,296	2,150	2,079	2,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	71,941	73,324	73,124	84,643	76,841
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,337	119	542	1,149	3,883
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	142	4,356	1,846	694	1,958
資本金 (百万円)	9,601	9,601	9,601	9,601	9,601
発行済株式総数 (千株)	52,656	52,656	52,656	57,811	57,811
純資産額 (百万円)	24,471	20,642	19,236	17,712	14,563
総資産額 (百万円)	90,125	81,886	88,079	89,845	84,042
1株当たり純資産額 (円)	465.17	392.60	365.98	306.47	252.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.71	82.83	35.13	13.00	33.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	25.2	21.8	19.7	17.3
自己資本利益率 (%)	0.59				
株価収益率 (倍)	93.73				
配当性向 (%)	184.2				
従業員数 (人)	1,303	1,266	1,194	1,167	1,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 平成19年2月1日付で株式交換により新株発行を行っています。

2 【沿革】

- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和15年5月 川田鉄工所を法人組織に改め、北陸産業株式会社を設立しました。
- 昭和24年9月 北陸産業株式会社から北陸車輛株式会社に商号を変更しました。
- 昭和27年7月 北陸車輛株式会社から川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和48年12月 玖洋建設株式会社から川田建設株式会社に商号を変更しました。
- 昭和54年4月 川田工業株式会社が川田建設株式会社にPC(プレストレスト・コンクリート)事業の営業権を譲渡しました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 昭和62年6月 川田工業株式会社が事業目的に航空機関連事業を追加しました。
- 平成元年3月 川田建設株式会社が社団法人日本証券業協会に登録しました。
- 平成元年8月 株式会社システムエンジニアリングから川田テクノシステム株式会社に商号を変更しました。
- 平成3年11月 川田工業株式会社ロサンゼルス事務所を前身として、KAWADA INDUSTRIES USA INC.を設立しました。また、BUILDING TECHNOLOGY CORP.(のち、STEELOX SYSTEMS INC.、NMW CORP.)を買収し、システム建築事業へ本格参入しました。
- 平成5年12月 川田建設株式会社が土木保全事業部・プレキャスト事業部を新設し、橋梁補修事業・工場プレキャスト製品事業を強化しました。
- 平成6年9月 株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスの2社が合併し、株式会社橋梁メンテナンスに社名を変更しました。
- 平成11年4月 川田工業株式会社が一般産業機械分野への進出を強化しました。
- 平成12年10月 川田建設株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化(市場第二部上場廃止)しました。
- 平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

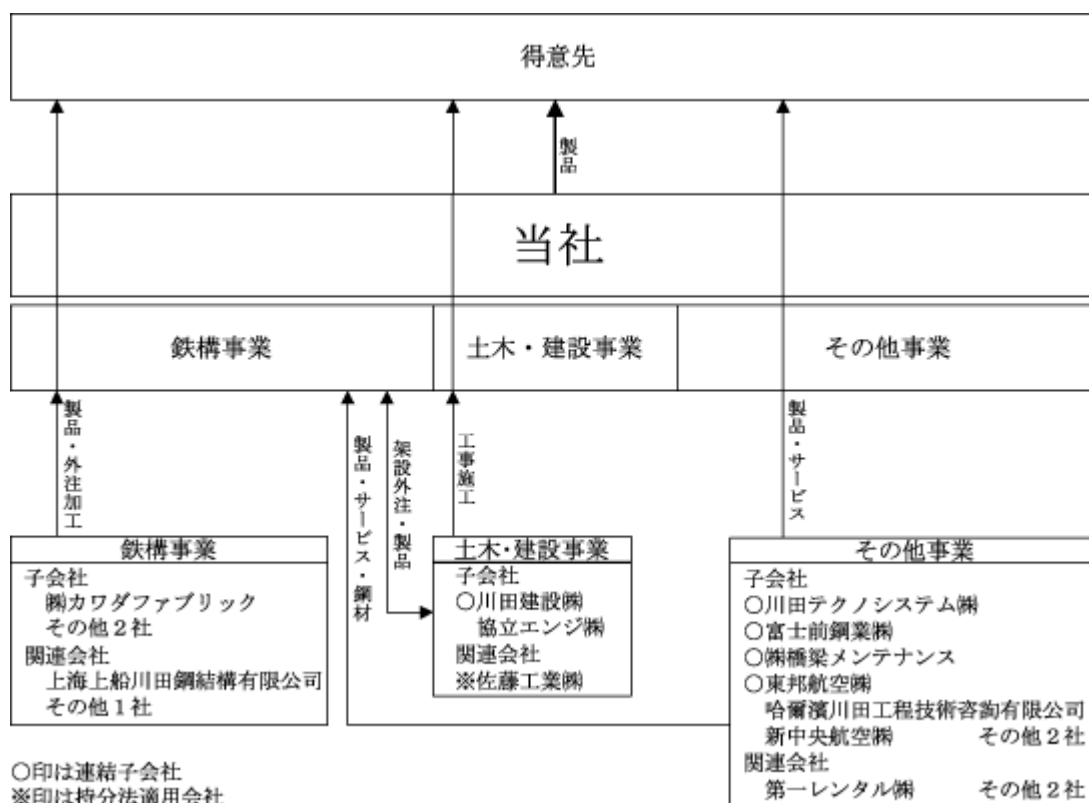
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、子会社でありましたアピア航空(株)は、平成19年6月30日で解散し、同年11月29日をもって清算終了いたしました。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川田建設株式会社 1 3	東京都北区	1,089	土木・建設事業	100.0 ()	当社の鋼橋架設の外注 なお、当社より資金援助 役員の兼務 2名
川田テクノシステム株式会社 2	東京都北区	300	その他事業	46.2 (16.3)	当社グループのソフトウェアの開発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼務 2名
橋梁メンテナンス株式会社	東京都北区	93	その他事業	100.0 (4.3)	当社グループの橋梁付属物の仕入 なお、当社より資金援助 役員の兼務 1名
富士前鋼業株式会社 1	東京都北区	10	その他事業	90.0 (75.0)	当社グループの鋼材の仕入 なお、当社より資金援助 役員の兼務 1名
東邦航空株式会社	東京都江東区	120	その他事業	78.4 (43.9)	当社より資金援助 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 佐藤工業株式会社	東京都中央区	3,000	土木・建設事業	40.0 (3.4)	当社の工事の一部を発注、または、当社が工事の一部を受注 役員の兼務 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 1: 特定子会社に該当します。
 3 2: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
 5 3: 川田建設株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 24,604百万円
 (2) 経常損失 1,433百万円
 (3) 当期純損失 1,527百万円
 (4) 純資産額 897百万円
 (5) 総資産額 15,930百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	829
土木・建設事業	707
その他事業	380
全社(共通)	89
合計	2,005

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,151	43.8	20.3	5,287,851

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,155人)が組織されています。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国や資源国向けの輸出は堅調を維持しているものの、原油をはじめとする一次産品価格の高騰や、サブプライムローン問題の長期化による株価下落・円高等が下振れ要因として作用し、景況の減速傾向が顕著となりました。

この流れは国内建設市場にも影響し、建築確認の厳格化等と相まって、ここ数年にわたり高い伸びを続けてきた民間企業の建築投資も、伸び率は緩やかになりました。また、公共工事では、国土交通省による積極的な「総合評価方式」導入の動きが都道府県や市町村にも波及し、価格以外に技術提案の要素が評価される入札制度が定着しつつあります。

このような情勢の下、当社グループは、グループの総力をあげた技術提案による、採算性を重視した受注活動に注力するとともに、競争優位性を確保できる独自製品（SCデッキ：合成床版、プレビーム橋：鋼とコンクリートの複合構造橋梁、KBS：システム建築）の拡販につとめてまいりました。

当社グループの連結業績は、採算性を優先させたこと等から、受注高は135,075百万円（前連結会計年度比 7.1%）となりました。

売上高は、前連結会計年度に工事進行基準の適用条件の変更を行ったこと等から、107,122百万円（前連結会計年度比 8.4%）となりました。

収益面につきましては、厳しい経営環境を鑑み、1,177百万円の販売費及び一般管理費の削減や投資有価証券の売却等可能な施策を講じてまいりましたが、低価格で受注していた工事の採算性悪化や鋼材をはじめとする資材費の高騰等を受けて、営業損失3,797百万円（前連結会計年度は営業損失472百万円）、経常損失4,537百万円（前連結会計年度は経常利益10百万円）、当期純損失2,997百万円（前連結会計年度は当期純利益43百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は46,971百万円（前連結会計年度比 3.1%）の微減に留まりました。しかしながら、鋼橋工事の低価格受注による厳しい採算に加えて、資材費の高騰等により収益は大幅に悪化し、営業損失1,356百万円（前連結会計年度は営業利益2,152百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、建築確認の厳格化による工事着工の遅れ等から、売上高は52,552百万円（前連結会計年度比 12.4%）となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費を830百万円削減したものの、PC橋工事の大幅な採算悪化が影響し、営業損失1,508百万円（前連結会計年度は営業損失1,408百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上が大幅に増加したことに加え、販売費及び一般管理費を222百万円削減したことにより、売上高は26,483百万円（前連結会計年度比+21.1%）、営業利益は571百万円（前連結会計年度比+38.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,301百万円減少し3,024百万円（前連結会計年度比 52.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,176百万円の資金減少（前連結会計年度は452百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の4,177百万円に対し、債権流動化による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、600百万円の資金増加（前連結会計年度は696百万円の資金増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等により資金の使用がありました。投資有価証券の売却による収入がこれを上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の資金減少（前連結会計年度は4,380百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	72,163	52,252 (27.6%減)
土木・建設事業	51,124	55,335 (8.2%増)
その他事業	22,151	27,488 (24.1%増)
合計	145,439	135,075 (7.1%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	48,497	46,971 (3.1%減)
土木・建設事業	60,013	52,552 (12.4%減)
その他事業	21,860	26,483 (21.1%増)
計	130,371	126,007 (3.3%減)
セグメント間取引相殺消去	13,476	18,885 (40.1%増)
連結	116,895	107,122 (8.4%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社における生産・受注及び販売の状況

生産実績

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	19,049	23,133 (21.4%増)
鉄骨	22,840	25,659 (12.3%増)
建築	34,361	25,578 (25.6%減)
その他	1,167	1,005 (13.9%減)
合計	77,419	75,376 (2.6%減)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。
2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注実績

期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	次期繰越工事高
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	橋梁	28,965	42,663	71,628	48,070
	鉄骨	22,062	29,499	51,562	26,640
	建築	32,273	30,890	63,164	28,074
	その他	243	1,085	1,328	255
	計	83,544	104,140	187,684	103,040
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	橋梁	48,070	27,468	75,538	55,439
	鉄骨	26,640	24,690	51,330	24,526
	建築	28,074	26,041	54,116	25,390
	その他	255	1,248	1,503	292
	計	103,040	79,448	182,489	105,649

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁上部築造工事	平成21年10月完成予定
近畿地方整備局	第二京阪道路宮前地区鋼上部工事	平成21年12月 "
清水建設(株)	永田町2丁目計画	平成22年3月 "
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 鎧田沢橋(鋼上部工)上り線工事	平成22年4月 "
徳島県	街路工事・緊急地方道路整備工事合併(継続費)東環状大橋(仮称)上部工(第6分割)	平成24年3月 "

販売実績

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	23,558	20,099 (14.7%減)
鉄骨	24,921	26,805 (7.6%増)
建築	35,089	28,725 (18.1%減)
その他	1,073	1,210 (12.8%増)
計	84,643	76,841 (9.2%減)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設(株)	(仮称)芝浦プロジェクト内部
新日鉄・川田米国合弁会社	米国第2タコマ橋
東北地方整備局	枯松沢橋上部工事
阪神高速道路(株)	竹田第2工区(その2)鋼桁工事
五洋建設(株)	中国木材(株)関東事業所 製材棟 新設工事
当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。	
関東地方整備局	圏央道越辺川橋上部工事
(株)不二越	(株)ナチマシナリーエンジニアリング部品加工工場新築工事
日本綜合地所(株)	(仮称)グランシティ青砥新築工事
(株)タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム柏若柴新築工事
(株)コスモスイニシア	(仮称)緑4丁目C R F新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度
該当する相手先はありません。

当事業年度

清水建設(株)	8,133百万円	10.6%
---------	----------	-------

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、中国をはじめとする世界的な需要の拡大を背景に、鋼材・副資材等の価格高騰及び調達難がおきています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行と「緊急公共工事品質確保対策」を背景に、技術提案力・施工体制を重視する「総合評価方式」が導入され、一時の極端な低価格応札は無くなりましたが、今後も公共投資の縮減傾向が予想される等、厳しい環境が継続すると考えています。

当社グループは、これに対処すべく、中期経営計画の重点課題を以下のとおりとし、その実践と達成に向けて全力を傾注する所存であります。

橋梁事業の体制強化

(a) 原価管理体制の強化

鋼製橋梁につきましては、従来の営業・設計・生産・工事の部門独立を尊重した体制を見直し、一元管理と全体最適の運営を目指した組織体制に改革するために、原価管理部門を強化・再編し、採算性重視の受注推進と損益状況のモニタリングを確実に実施できる原価管理体制を構築いたします。

また、PC橋梁につきましては、プロジェクトマネジメント（PM）制度を基盤とした組織づくりを実施し、現場力の強化を図ることで一定以上の精度で現場管理できる体制を定着させ、原価管理部門においても損益状況のモニタリングを確実に実施できる体制を構築いたします。

(b) 受注体制の強化

国土交通省物件を中心とした「総合評価方式」における評価点アップのため、技術提案に係る分析・評価システムの構築により、技術提案力の強化を図るとともに、適正かつ競争力のある応札額の算定に向けて、積算精度の向上を図ってまいります。

(c) コスト競争力の強化

組織・業務体制を見直し、人員の適正化を図ることで固定費削減を目指してまいります。また、生産ラインの更新・新設による生産性の改善、鋼材・購入品のグループ集中購買による調達コストの削減により変動費削減を図ってまいります。

(d) 競争優位確保による採算性向上

競争優位性を確保できる独自製品（SCデッキ、プレビュー橋）の拡販を強化するとともに、新たな技術開発・製品開発にも積極的に取り組んでまいります。また、グループ総合エンジニアリング力の強みを活かし、鋼・コンクリート複合橋梁、鋼橋の疲労亀裂を対象とした保全工事の受注活動を積極的に推進いたします。

経営資源の選択と集中

当社グループは多岐にわたり事業展開していますが、今後は想定されるリスクを十分に踏まえ、利益率の高い事業、付加価値の高い商品に経営資源を集中するとともに、不採算事業を縮小し、収益基盤の再構築を図ってまいります。

(a) 建築事業

マンション工事の利益は市場環境の影響を受け易いことから、今後はマンション工事の選別受注を図るとともに、顧客ニーズや使用目的に合わせた最適な設計・施工が可能で、採算性がよいシステム建築工事の受注拡大を目指してまいります。

(b) 鉄構事業

当社の得意とする大型構造物の需要は今後も底堅く推移するものと見込まれます。当社の優位性

を發揮し得る物件にターゲットをおき、採算性を重視した受注を図るとともに、追加変更対応体制を強化することで利益の確保に努めてまいります。

(c) 機械システム事業

機械システム事業につきましては、当社の将来における事業の柱にすべく積極的に技術開発を推進してまいります。公的機関からの委託開発や人間型ロボットの開発で培ったデバイス技術を活用し、セル生産用ロボットの早期商品化を目指してまいります。

(d) 海外事業

客先より鋼材支給を受ける等、鋼材調達に係るリスク回避を図るとともに、採算性が確保でき、当社の優位性が活かせる地域（東南アジア、北米等）において案件を厳選した受注を目指してまいります。

(e) 保全事業

保全事業の強化を図るため、平成20年2月に(株)橋梁メンテナンスの補修事業を川田建設(株)に統合いたしました。このことにより、鋼構造診断や調査能力等、保全工事に係る豊富な技術力を有する社員を一元化し、加えて、当社が鋼構造分野における積極的な技術支援を行うことにより、グループの総力をあげて受注拡大を図ってまいります。

固定費の削減及び財務体質の改善

収益体質を再構築するために以下の施策により、固定費の削減を図ってまいります。また、財務体質を改善するために財務のリストラを進めてまいります。

< 固定費 >

(a) 営業所の統廃合

(b) グループ管理部門の統合

< 財務 >

(a) 保有有価証券の処分

(b) 遊休不動産の処分

内部統制システムの整備と強化

コンプライアンス・リスク管理体制の整備を図り、組織を健全で効率的に運営できるマネジメント体制を強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により、経営の効率化を推進するグループ基本戦略並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンスの強化が、会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としています。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、当社の経営に参与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

大規模買付行為がなされた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否か

につき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及びその後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

上記 の取組みについての取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。
- (b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ビー・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	PPC.S.A (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作ライセンスに係るロイヤルティの支払	平成10年4月1日より 平成11年3月31日まで 以後1年毎更新

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤルティとして、資機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼橋及びPC橋に関するコア技術の革新・深耕を中心としつつ、建築鉄骨生産の省力化に関する研究開発、将来の収益の柱と期待しているメンテナンスや一般産業機械分野等へのベンチャー的開発活動も行っています。

現在、研究開発は次世代の事業拡大に向けて当社技術研究所を中核とし、各事業部担当部門及び各グループ会社の開発部門との連携を図りながら推進しています。

また、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は243百万円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(鉄構事業)

当社において技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部及び建築事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は100百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

橋梁保全技術に関する研究開発

米国の橋梁保全技術は、日本よりおよそ30年進んでいると言われていました。その米国でも大規模な落橋事故を起こすように、橋梁保全技術は大変難しいものであります。わが国においても橋梁の維持管理が、ますます重要視されています。国の長寿命化促進事業では、わが国の橋梁(15m以上)の約15万橋を、補修・補強により橋梁の寿命を100年まで伸ばす方針であります。わが国の橋梁分野において維持管理、補修・補強の研究開発が課題とされ、公共投資の効率的な運用の観点から、この分野の研究開発が重要になるものと思われま

す。当社グループとしては、輪荷重を直接受ける鋼床版の疲労に対する点検、補修・補強技術に関して重点的に研究開発を実施してきました。その成果としては、高度な技術を必要とする鋼床版疲労亀裂補修工事を、厳しい環境下の中で無事作業を終え、客先より高い評価を得ることができたこと、また、床版の下面が鋼板で覆われている合成床版用の打音検査装置を開発し、困難とされていた合成床版の非破壊検査を可能にして、当社の合成床版の優れた品質を保証できるようになったことがあげられます。

今後の研究開発としては、疲労損傷を受けた鋼床版等に対する補修工法の改善や非破壊検査に関する研究開発を進めて、これらの研究成果を実橋の補修・補強技術として提案し、受注活動への展開を図っていきます。

複合構造に関する研究開発

新たな橋梁建設にあたり、コスト縮減、環境への配慮、都市部での厳しい空間的制約条件への対応が要求されるようになってきました。当社グループにおいて最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応える可能性のある橋梁技術であり、過去に「プレビーム合成桁橋」、「SCデッキ」、「トライビーム合成桁橋」、「SCスラブ橋」並びに「SCガーダー橋」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。特にSCデッキは、最近の合理化橋梁の普及に伴い採用が急増しています。そのため、SCデッキの増産体制を整えており、更なるコスト競争力の強化を目的としたコストダウンに関する技術開発を継続していきます。

建築鉄骨生産の省力化

近年、超高層建築や低層倉庫の需要が高まっています。その需要に応えるためには、建築鉄骨の溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。当社グループとしては、既存の研究成果を活用し、溶接方法を工夫して極厚板溶接の大幅な省力化を図るとともに、品質確保のために溶接溶融部の監視技術を開発しています。ユニークな構造の超高層建築物の需要に対応するために、超高張力鋼の利用技術についても研究しています。また、低層倉庫向けのシステム建築の鉄骨に対しても、長年培った鉄骨生産技術のノウハウを駆使して、生産技術の効率化や構造詳細の検討により一層の合理化を図っています。

(土木・建設事業)

当連結会計年度は受注活動を最優先とし、新たな研究開発は行っていません。

(その他事業)

主に当社の機械システム事業部及び技術研究所の連携により、ヒューマノイドロボット技術及び無人ビークルシステム技術の製品化に重点を置いた研究開発を進めています。当連結会計年度における研究開発費は142百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

双腕型ロボットに関する研究開発

わが国の製造業においては、少子高齢化が加速する中で、「多品種少ロット生産」の市場ニーズに応え、国際競争力を維持していくため、多能工による「セル生産」と呼ばれる生産方式を導入しています。当社ではこうした流れを受け、作業者に代替する、もしくは協調してセル生産の現場で働く「双腕型ロボット」（既存のヒューマノイドロボットの上体部分）の商品開発を、前連結会計年度より継続して、THK(株)及び独立行政法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）と共同で進めています。自己資金による研究開発と並行して、新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）の「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト-人間・ロボット協調型セル生産組立システム-」プロジェクトの受託研究開発費を効率的に活用して、人間と共存し産業用として十分な性能を有する機体を開発しています。翌連結会計年度においては、複数のセル生産の現場に双腕型ロボットを配備して実証試験を重ね、使用者の要求に応じてまいります。

ヒューマノイドロボット技術に関する研究開発

当連結会計年度末において、国内外の研究諸機関に対し、研究開発用プラットフォームとして供給したヒューマノイドロボット「HRP-2」は約20体であり、導入した研究機関に対して定期保守メンテナンス及び修理・改造を実施し、ロボット技術の発展向上に努めています。

また、前連結会計年度まで5ヶ年に渡り、産総研及び川崎重工業(株)と共に実施してまいりました、NEDOからの受託物件である「基盤技術研究促進事業/実環境で働く人間型ロボット基盤技術の研究開発」における最終成果である、次世代ロボットハードウェアプラットフォーム「HRP-3」の研究機関への供給を開始致しました。更に、前連結会計年度において当社として新たな商品分野に挑戦した「医療用照明機器」の部品製作も順調に進んでいます。

これまでのヒューマノイドロボット開発技術は、人間型のみならず次世代の多種多様なロボット製品に不可欠なものとして、構造、機構、制御、システム技術という幅広い要素技術として社内に蓄積されており、市場のニーズを睨みながら、逐次商品化を検討してまいります。

無人ビークルシステムに関する研究開発

前連結会計年度までの研究開発活動の成果として、防衛省からの近距離用UAV（小型自律飛行機）の参考調達にかかる飛行体の設計・製作並びにユーザの飛行試験支援業務を行ってまいりましたが、当連結会計年度においては、それらの過程で明らかになった、機体を量産化する上での諸課題に取り組みました。具体的には、飛行安定化のための翼形状新規設計、安定着陸のための技術検討及び機能性向上のための改良開発であります。また、当連結会計年度より3ヶ年計画で独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究により、低騒音高効率プロペラの開発を実施しています。今後、ハードウェア、ソフトウェアの両面から品質的な顧客要求事項を満足するための諸課題を着実に克服することにより、安定した機体供給を実現すべく努力してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に影響を大きく与えるものに工事進行基準の適用があります。これによる売上高は、54,110百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え3,483百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、短期繰延税金資産は2,647百万円、長期繰延税金資産は3,511百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

建設業界において、民間工事では物流施設、生産施設への設備投資が増加するなど堅調に推移したものの、マンション需要には陰りが見えてきました。公共工事については国土交通省による積極的な総合評価方式導入の動きが都道府県や市町村にも波及し、価格以外に技術提案の要素が評価される入札制度が定着しつつあります。しかしながら、各社は厳しい価格競争を潜り抜けた工事が進捗し、売上に計上され経営成績を圧迫し始めました。また、PC橋梁においても同様の様相を呈しています。更に中国での旺盛な建設投資に牽引された世界的な鋼材需要の伸びは鉄鉱石やコークスといった原材料の高騰を招き、国内鋼材価格の高騰へと繋がりました。鋼材価格は高止まりの状況にあり、価格上昇圧力並びに、需給の逼迫感も増加してくる状況にあります。

鉄構事業の経営成績は、上記を背景に売上高は、鉄骨は関西物件や海外物件の寄与により増加したものの、橋梁は前年の工事進行基準適用条件変更の反動で減少し、前連結会計年度から1,526百万円減少した46,971百万円となりました。営業損益は、鉄骨では客先の図面の遅れが製作に悪影響し、橋梁では低落札率物件の設計変更で落札率が乗じられ、更に厳しい影響を受けたこと等により、前連結会計年度と比べて3,509百万円減少し、1,356百万円の営業損失となりました。

土木・建設事業においては、マンションを主体とする民間建築工事は建築基準法改正による建築確認の遅れの影響を受け出来高不足を生じ、公共工事に属するPC事業も前年繰越工事の少なさが影響し、売上高は前連結会計年度と比べて7,461百万円減少し、52,552百万円となりました。営業損益は、売上高の減少、鉄筋・型枠等に代表される資機材の高騰の影響を受け、収益性が悪化したため、前連結会計年度と比べて99百万円減少し、1,508百万円の営業損失となりました。

その他事業においては、売上高は前連結会計年度と比べて4,623百万円増加した26,483百万円となりました。営業損益は、機械システム事業の収益改善により前連結会計年度と比べて159百万円増加し、571百万円の営業利益となりました。

営業外収支は、持分法適用関連会社であります佐藤工業㈱の収益を基にした持分法による投資利益が1,155百万円減少したこと等により、経常利益は前連結会計年度と比べて4,547百万円減少し、経常損失は4,537百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度では452百万円のキャッシュを得ましたが、当連結会計年度では2,176百万円のキャッシュを使用しています。これは税金等調整前当期純損失4,177百万円と共に仕入債務の減少4,015百万円が大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は696百万円のキャッシュを得ましたが、引き続き当連結会計年度も投資有価証券の売却により2,313百万円のキャッシュを得ているため、合計として600百万円のキャッシュを得ました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より2,657百万円増加しましたが、1,723百万円のキャッシュを使用しています。これは主として長期借入金の返済及び社債の償還によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の37,144百万円から当連結会計年度36,415百万円に728百万円減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業の需要は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設事業の建築事業はマンション需要の影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより当連結会計年度より準備してまいりました内部統制システムを効率的に運用することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの総合的な技術を活かして差別化を進めシェアと利益の拡大を図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。平成17年4月1日より施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき行われる、「総合評価方式」等の入札制度改革は、平成18年12月8日の「緊急公共工事品質確保対策」により更に強化され、技術力による差別化はますます重要になると当社グループは認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、失われた信頼と内部留保の回復を果たし、復配を行うことを喫緊の課題として取り組めます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力してまいります。鉄骨分野では、選別受注に努めるとともに、内製外作の変更を含む生産ラインの見直し等により対応してまいります。また、リスク低減を行ったうえで、海外市場への展開も図ってまいります。

土木・建設セグメントにおけるPC橋分野では「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築分野では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

再建支援のために出資参加しました佐藤工業㈱との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構事業）

当連結会計年度は、当社において主に富山工場S Cデッキ製作用設備新設、及び各工場生産設備の取得・更新等に投資を行い、その総額は920百万円であります。

（土木・建設事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田建設(株)において那須工場P C製品型枠導入等に投資を行い、その総額は35百万円であります。

（その他事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空(株)における航空機・装備品の取替等、及び連結子会社川田テクノシステム(株)におけるソフトウェアに投資を行い、その総額は743百万円であります。

また、東邦航空(株)において上記取替等に伴い、航空機・装備品の売却による売却益32百万円及び除却による除却損54百万円を計上しています。

（消去又は全社）

当連結会計年度は、当社において主にネットワーク環境の整備に伴う関連機器の入替え、及びE R Pパッケージを利用した新システムの利便性向上を目的とした追加投資を行うなど、その総額は62百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都北区)	販売・管理設備	189	158	709 (4,744)	1,057	361
大阪支社 (大阪府大阪市西区)	販売・管理設備	598	5	491 (1,377)	1,095	101
富山工場 (富山県南砺市)	鋼構造物製作設備	630	447	1,893 (246,194)	2,972	150
栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作設備	781	584	2,171 (156,140)	3,537	179
四国工場 (香川県多度津町)	鋼構造物製作設備	853	783	4,401 (168,714)	6,038	210
芳賀事業所 (栃木県芳賀町)	ロボット・機械研究開発設備・ 風洞実験設備	2	32	1,789 (90,919)	1,823	33
東京本社他 (東京都北区他)	賃貸用設備	920	23	2,790 (275,924)	3,740	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	航空機・ 装備品	土地 (面積㎡)	合計	
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木・建設 事業	事務所	7	3		()	11	186
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原市)	土木・建設 事業	PC、PCa 製造設備	705	227		1,437 (93,153)	2,369	22
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木・建設 事業	PC、PCa 製造設備	334	117		514 (83,310)	966	10
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区他)	その他事業	航空機、 その他設備	679	73	1,418	(12,676)	2,171	186

(注) 東邦航空(株)の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は、36百万円となっております。

上記の他、当社は主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
四国工場	鉄構事業	鋼構造物 製作設備	19,938	平成17年6月～ 平成20年5月	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構事業	S Cデッキ 製作工場増設	298	4	自己資金	平成19年 12月	平成20年 10月	年間生産能 力の60%増
提出会社	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構事業	塗装用設備他	126		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
提出会社	四国工場 (香川県多度 津町)	鉄構事業	塗装用設備他	243		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東 区他)	その他事業	航空機・ 装備品	550		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,810,709	57,810,709	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	57,810,709	57,810,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月24日(注1)		52,656		9,601	7,103	2,400
平成19年2月1日(注2)	5,155	57,811		9,601		2,400

(注) 1 平成17年2月18日開催の臨時株主総会決議により旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、
その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 282円

資本組入額 0円

(交換比率 1 : 1.14)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	21	195	6	41	6,923	7,224	
所有株式数 (単元)	0	15,491	521	9,669	2,260	34	29,029	57,004	806,709
所有株式数 の割合(%)	0.00	27.18	0.91	16.96	3.96	0.06	50.93	100	

- (注) 1 自己株式39,633株は「個人その他」の欄に39単元、「単元未満株式の状況」欄に633株含まれています。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び560株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田工業社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	4,108	7.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	2,847	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,657	4.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,748	3.02
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,597	2.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,425	2.47
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,419	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	1,247	2.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,076	1.86
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	922	1.59
計		19,047	32.95

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三菱UFJ信託銀行株式会社 301千株
日本トラスティ・サービス株式会社 1,748千株
2 富士前鋼業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
	(相互保有株式) 普通株式 922,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式56,043,000	56,032	
単元未満株式	普通株式 806,709		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,810,709		
総株主の議決権		56,032	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれています。また、当該株式に係る議決権11個を議決権の数から控除しています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	39,000		39,000	0.07
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	922,000		922,000	1.59
計		961,000		961,000	1.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	27,180	6
当期間における取得自己株式	2,741	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによる減少)	4,128	1		
保有自己株式数	39,633		42,374	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当（期末配当）の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（第87期）の配当につきましては、前事業年度に引き続き、株主配当を行うに足る利益を計上することが叶わず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社としましては、基本方針に掲げました株主の皆様への利益還元を一日も早く実現できるよう、復配に向けた利益の確保に全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	299	417	388	330	348
最低(円)	186	210	260	208	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	284	272	217	186	178	155
最低(円)	251	190	185	155	152	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年 5月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 航空事業部副事業部長 取締役航空事業部長 取締役管理本部副本部長兼航空・ 機械事業部長 常務取締役 常務執行役員管理本 部副本部長兼航空・機械事業部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	378
常務取締役	経営企画・ 財務・I R 担当	渡 邊 敏	昭和35年 6月18日生	昭和58年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月	当社入社 経理部長代理 取締役経理部長 取締役 執行役員経理部長 常務取締役 常務執行役員経理部 長 常務取締役経営企画・財務・I R 担当(現)	(注) 3	19
常務取締役	総務・人事・ コンプライア ンス担当	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 3月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 総務部長代理 川田テクノシステム(株)常務取締役 総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本 部長兼総務部長 常務取締役 常務執行役員総務部 長 常務取締役総務・人事・コンプラ イアンス担当(現)	(注) 3	19
常務取締役	安全品質 統括担当	渡 邊 滉	昭和20年 1月 1日生	昭和42年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 3月 平成20年 6月	当社入社 橋梁事業部技術部長 取締役橋梁事業部技術部長 常務執行役員橋梁事業部副事業部 長 専務執行役員大阪支社長 専務執行役員橋梁事業部長兼大阪 支社長 専務執行役員安全品質統括本部長 常務取締役安全品質統括担当(現)	(注) 3	17
常務取締役	鋼構造生産 部門担当	渡 邊 武	昭和18年11月22日生	昭和34年 3月 平成 9年12月 平成10年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 3月 平成20年 6月	当社入社 鉄構事業部副事業部長 取締役鉄構事業部長 常務執行役員鉄構事業部長 専務執行役員鉄構事業部長 専務執行役員鋼構造生産部門担当 常務取締役鋼構造生産部門担当 (現)	(注) 3	23
取締役	相談役	川田 忠 樹	昭和10年 5月 2日生	昭和33年 3月 昭和41年 5月 昭和43年 5月 昭和50年 5月 昭和52年 6月 平成 8年 6月 平成17年 6月	当社入社 大阪営業所長 取締役大阪営業所長 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現)	(注) 3	1,247

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	江面一己	昭和19年10月30日生	昭和38年2月 当社入社 平成9年5月 建築事業部業務部長代理 平成13年4月 建築事業部業務部長 平成14年4月 建築事業部管理部長 平成17年6月 監査役(現)	(注)4	31
監査役	非常勤	犬島伸一郎	昭和15年3月20日生	平成4年6月 (株)北陸銀行取締役東京支店長 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成13年6月 監査役(現) 平成15年6月 同行特別参与(現)	(注)4	
監査役	非常勤	井村健輔	昭和10年3月2日生	平成元年2月 (株)不二越取締役 平成5年2月 同社常務取締役 平成9年2月 同社専務取締役 平成10年2月 同社代表取締役社長(現) 平成16年6月 監査役(現)	(注)4	
計						1,734

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
2 監査役 犬島伸一郎及び井村健輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を平成15年6月27日から導入しています。
執行役員は、次のとおり執行役員専任17名で構成されています。

専務執行役員 桂樹 正隆 技監
常務執行役員 越後 滋 技術研究所長
常務執行役員 高田 和守 橋梁事業部臨海大橋プロジェクトマネージャー
常務執行役員 大野 惣平 橋梁事業部技師長兼橋梁保全技術担当
常務執行役員 川田 琢哉 橋梁事業部長
執行役員 甲斐 修身 大阪支社長兼安全・品質担当
執行役員 子吉 信幸 橋梁事業部工事本部長
執行役員 森井 一茂 橋梁事業部生産本部長
執行役員 伊藤 博章 橋梁事業部技術本部長
執行役員 松崎 宏之 建築事業部長
執行役員 長谷川 豊 建築事業部技術部長
執行役員 新宅 俊治 建築事業部安全品質環境管理担当
執行役員 清野 利治 建築事業部工事部長
執行役員 清澤 孝吉 鉄構事業部長
執行役員 苗田 正雄 鉄構事業部大阪営業部長
執行役員 五十棲隆勝 機械システム事業部長
執行役員 高橋 秀夫 経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレートガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は取締役10名以内とする旨を定款で定めています。取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名体制で、原則として毎月1回開催し、経営理念、企業ビジョン及びコンプライアンス憲章を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、戦略の立案及びその実行に専念することにより、業務執行機能の強化と迅速な経営の実践を図っています。組織体制としては事業部制を採用し、事業部毎の採算を重視するとともに、職務権限規程に基づき、業務執行体制における権限と責任を明確にしています。
- ・当社は、監査役制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名による監査体制です。監査役は、月次の取締役会には必ず出席し、執行役員会及び社内的重要会議にも適宜参加するなど、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。なお、当社の社外監査役は、会社法の定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。法律上の判断につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において下記の基本方針を策定し整備に努めています。

「経営理念」「企業ビジョン」及び企業行動規範としての「コンプライアンス憲章」を基本として、当社の経営方針を決定しています。

コンプライアンスにつきましては、取締役会及びコンプライアンス担当役員に対する意見形式機関として、担当役員、部門責任者、労働組合委員長、社外弁護士等で構成する「コンプライアンス委員会」の活動を推進すること等により、コンプライアンスの遵守に努めています。また、コンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルの配布等、運用体制並びに関連諸制度の運用状況等を定期的に検証するとともに、継続的改善を行うことにより、その実効性を確保することとしています。

各種情報につきましては、文書または電磁的媒体に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づき、担当部門において適切に保存、管理をしています。なお、各種情報は、保存媒体に応じ適切かつ検索性の高い状態で保存しています。

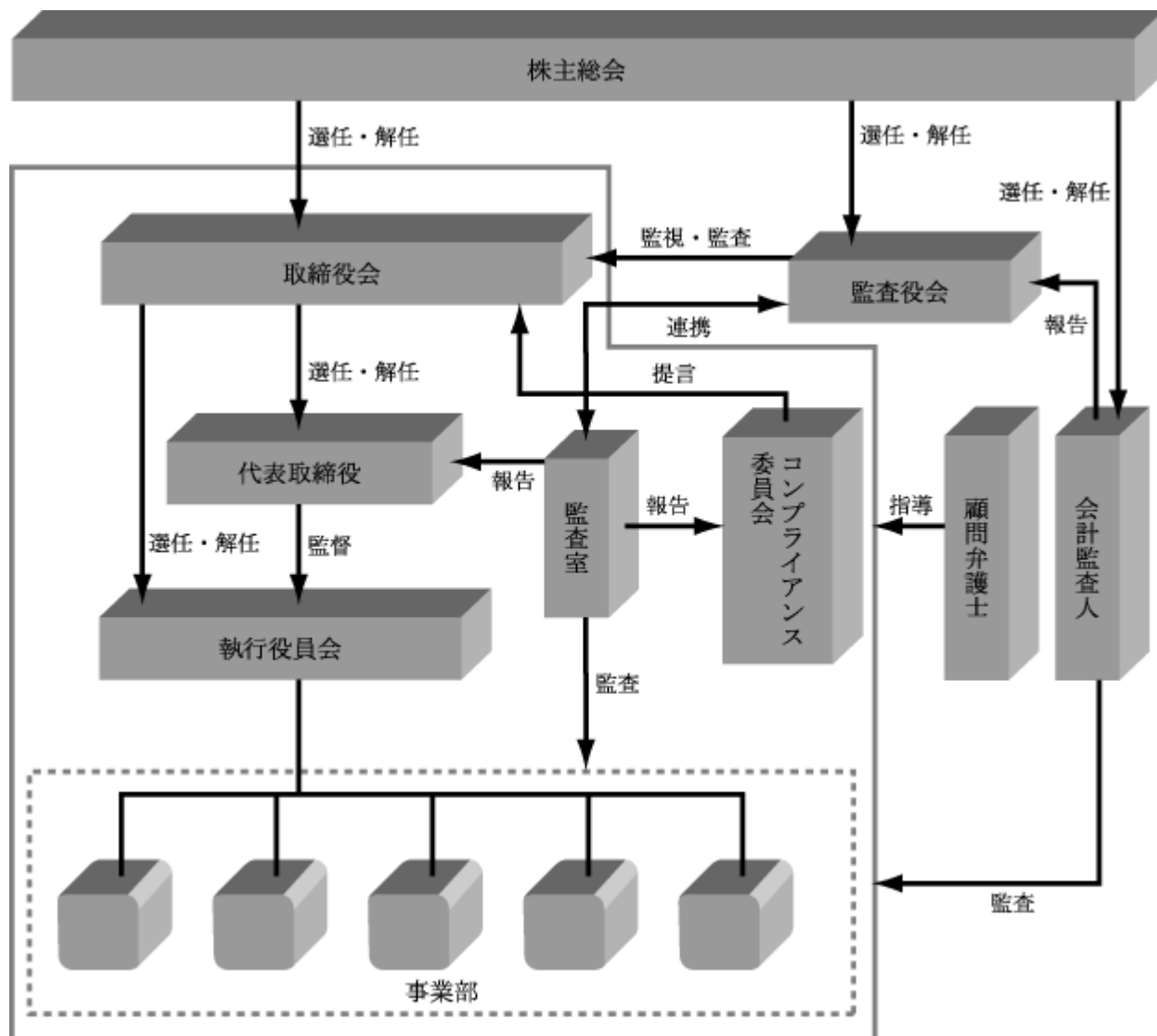
損失の危機管理につきましては、リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知及び研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメントの体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

また、当社において平成19年4月より内部統制プロジェクトチームを発足し、当社各事業部を中心とした内部統制システムの構築に向けた整備・運用を進めるとともに、グループ各社の担当部門との連

携を図り、グループ全体の内部統制システムの整備・運用状況を管理する体制をとっています。

グループ経営につきましては、毎月1回開催するグループ社長会において、グループ各社の経営基本方針及び業務執行、法令遵守、リスク管理体制等に関して意見交換を行うとともに、当社代表取締役は必要に応じてグループ各社における内部統制システム整備に関する指導を行っています。グループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」を整備し、これに基づき所定の事項について承認し、または報告を受ける体制となっています。

図表



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門である監査室（3名）は、内部監査計画に基づき内部監査を行うとともに、内部統制プロジェクトチームとの相互連携を図り、内部統制システムの構築に向けた整備・運用を進めるうえで、同プロジェクトチームに同行し、内部監査部門の立場から整備・運用の状況を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高桑俊介氏及び田中繁雄氏であり、両氏は永昌監査法人に所属しており、うち高桑俊介氏の継続監査年数は、18年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・ 取締役の年間報酬総額119百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 20百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の永昌監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬22百万円
- なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役2名のうち1名は、当社株式の4.9%（所有株式数の割合）を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(6) 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議を株主総会の決議によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(8) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	3	6,424		3,127	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	6	42,809		39,297	
3 未成工事支出金		14,495		12,904	
4 その他たな卸資産		220		225	
5 繰延税金資産		2,256		2,647	
6 その他		3,219		4,309	
貸倒引当金		14		12	
流動資産合計		69,409	57.3	62,500	56.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	3	20,251		20,407	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	3	20,583		20,842	
(3)航空機・装備品	3	4,028		3,832	
(4)土地	2 3	16,754		16,738	
(5)建設仮勘定		37		79	
減価償却累計額		34,401		34,965	
有形固定資産合計		27,253		26,936	
2 無形固定資産		919		900	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	4,180		1,214	
(2)関係会社株式		11,614		11,880	
(3)長期貸付金		667		570	
(4)繰延税金資産		2,460		3,511	
(5)その他	1 2	5,265		4,225	
貸倒引当金		613		641	
投資その他の資産 合計		23,575		20,761	
固定資産合計		51,748	42.7	48,598	43.7
資産合計		121,157	100	111,099	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	6	31,414		27,398	
2 短期借入金	3	9,029		15,265	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	3	9,872		7,867	
4 一年以内に償還予定の社債		2,915		655	
5 未払法人税等		211		134	
6 未成工事受入金		10,544		9,906	
7 賞与引当金		705		689	
8 完成工事補償引当金		81		74	
9 工事損失引当金		2,730		3,483	
10 損害補償損失引当金		827		455	
11 その他		3,199		3,188	
流動負債合計		71,532	59.0	69,118	62.2
固定負債					
1 社債		2,626		2,421	
2 長期借入金	3	12,700		10,206	
3 再評価に係る繰延税金負債	2	2,243		2,243	
4 退職給付引当金		3,096		3,005	
5 役員退職慰労引当金		592		580	
6 海外事業損失引当金		718		857	
7 負ののれん		751		712	
8 その他		10		9	
固定負債合計		22,740	18.8	20,036	18.0
負債合計		94,272	77.8	89,155	80.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,601	7.9	9,601	8.6
2 資本剰余金		8,435	7.0	7,732	7.0
3 利益剰余金		8,634	7.1	5,553	5.0
4 自己株式		142	0.1	148	0.1
株主資本合計		26,528	21.9	22,738	20.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,377	1.2	155	0.1
2 土地再評価差額金	2	1,049	0.9	1,032	0.9
評価・換算差額等合計		327	0.3	877	0.8
少数株主持分		27	0.0	82	0.1
純資産合計		26,884	22.2	21,943	19.8
負債純資産合計		121,157	100	111,099	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			116,895	100	107,122	100
売上原価			109,530	93.7	104,261	97.3
売上総利益			7,364	6.3	2,860	2.7
販売費及び一般管理費	1 2		7,836	6.7	6,658	6.2
営業損失			472	0.4	3,797	3.5
営業外収益						
1 受取利息		55			80	
2 受取配当金		44			37	
3 資産賃貸収入		256			241	
4 負ののれん償却額		19			38	
5 持分法による投資利益		1,426			271	
6 その他		179	1,981	1.7	190	860
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		776			915	
2 社債発行費		37			12	
3 資産賃貸費用		662			612	
4 その他		22	1,498	1.3	59	1,599
1.5						
経常利益			10	0.0		
経常損失					4,537	4.2
特別利益						
1 前期損益修正益		32			56	
2 固定資産売却益	3	145			35	
3 投資有価証券売却益		1,032			1,417	
4 ゴルフ会員権等売却益		0				
5 貸倒引当金戻入益		14			3	
6 その他		23	1,250	1.1	12	1,525
1.4						
特別損失						
1 前期損益修正損		47			43	
2 固定資産売却損	4	0			19	
3 固定資産除却損	5	97			105	
4 ゴルフ会員権等評価損		14			6	
5 海外事業損失引当金繰入額		245			246	
6 独禁法違反に係る損失		666				
7 特別退職加算金		1			34	
8 海外工事関連訴訟費用		198			72	
9 仮設材に係る臨時費用					156	
10 為替差損					359	
11 その他		113	1,386	1.2	122	1,166
1.1						
税金等調整前当期純損失			125	0.1		4,177
3.9						
法人税、住民税及び 事業税		188			139	
法人税等調整額		301	113	0.1	1,387	1,247
1.2						
少数株主利益					67	0.1
少数株主損失			55	0.0		
当期純利益			43	0.0		
当期純損失					2,997	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	127	25,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		258			258
当期純利益			43		43
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分		2		22	20
株式交換による変動額		1,453			1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		1,846	1,846		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			24		24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		653	1,865	15	1,197
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	142	26,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					258
当期純利益					43
自己株式の取得					37
自己株式の処分					20
株式交換による変動額					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	858	1,222	2,080	2,234	4,338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	858	1,222	2,080	2,234	3,117
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	1,049	327	27	26,884

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	142	26,528
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			2,997		2,997
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		1	0
土地再評価差額金の取崩額			16		16
繰延税金負債への振替額			770		770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		703	703		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		703	3,081	5	3,790
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	7,732	5,553	148	22,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	1,049	327	27	26,884
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					2,997
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					16
繰延税金負債への振替額					770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,221	16	1,204	54	1,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,221	16	1,204	54	4,940
平成20年3月31日残高(百万円)	155	1,032	877	82	21,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		125	4,177
2 減価償却費		1,571	1,751
3 負ののれん償却額		19	38
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		27	25
5 工事損失引当金の増加額		784	752
6 海外事業損失引当金の増加額		245	138
7 損害補償損失引当金の減少額		456	372
8 退職給付引当金の減少額		88	91
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		42	12
10 受取利息及び受取配当金		99	118
11 支払利息		776	915
12 持分法による投資利益		1,426	271
13 有形固定資産売却益		144	15
14 有形固定資産除却損		97	105
15 投資有価証券売却益		1,026	1,417
16 投資有価証券評価損		1	22
17 ゴルフ会員権等売却益		0	
18 ゴルフ会員権等評価損		14	6
19 社債発行費		37	12
20 売上債権の増減額(増加:)		9,380	3,511
21 未成工事支出金の減少額		7,562	1,590
22 その他たな卸資産の増減額(増加:)		95	5
23 仕入債務の増減額(減少:)		5,214	4,015
24 未成工事受入金の減少額		1,847	638
25 特別退職加算金		1	34
26 その他		709	565
小計		2,512	1,743
27 課徴金等の支払額		1,922	176
28 特別退職加算金の支払額		1	34
29 法人税等の支払額		136	213
30 その他			8
営業活動によるキャッシュ・フロー		452	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		209	254
2 定期預金の払戻しによる収入		214	250
3 有形固定資産の取得による支出		1,314	1,658
4 有形固定資産の売却による収入		358	29
5 無形固定資産の純増加額		269	322
6 投資有価証券の取得による支出		34	5
7 投資有価証券の売却による収入		1,737	2,313
8 貸付けによる支出		215	55
9 貸付金の回収による収入		278	128
10 利息及び配当金の受取額		113	117
11 その他		37	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		696	600

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		2,780	6,235
2 長期借入れによる収入		7,036	5,481
3 長期借入金の返済による支出		8,697	9,979
4 社債発行による収入		1,830	500
5 社債の償還による支出		749	2,965
6 自己株式の取得及び売却による 収入・支出		17	5
7 配当金の支払額		258	
8 少数株主への配当金の支払額		0	0
9 利息の支払額		756	930
10 その他		12	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,380	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	2
現金及び現金同等物の減少額		3,212	3,301
現金及び現金同等物の期首残高		9,538	6,325
現金及び現金同等物の期末残高		6,325	3,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法)を採用していま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、 経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建 設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処 理した資産については耐用年数を経 済的残存使用年数に、残存価額を耐 用年数到来時点の正味売却価額とし ています。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日法律第6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更していま す。 これにより、営業損失、経常損失、及 び税金等調整前当期純損失がそれぞ れ26百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了 した翌連結会計年度から5年間で均 等償却する方法によっています。 これにより、営業損失が110百万円 増加し、経常損失及び税金等調整前 当期純損失がそれぞれ111百万円増 加しています。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、37,630百万円であります。 (会計処理の変更) 従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設㈱において、当連結会計年度より以下のとおり適用条件を変更いたしました。</p> <p>《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高が11,105百万円多く計上され、売上総利益及び経常利益は137百万円それぞれ少なく計上されています。また、営業損失及び税金等調整前当期純損失は137百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上		㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上		<p>完成工事高の計上基準 長期請負工事 同左</p> <p>その他の工事 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、54,110百万円であります。</p>
適用条件	工期	請負金額	出来高																																							
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																							
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上																																								
㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																							
適用条件	工期	請負金額	出来高																																							
当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																							
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																							
適用条件	工期	請負金額	出来高																																							
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																							
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上																																								

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,856百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 613百万円 	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円 <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
3 下記の資産は、長期借入金9,498百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,688百万円並びに短期借入金2,101百万円の担保に供しています。		3 下記の資産は、長期借入金8,493百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,415百万円並びに短期借入金5,562百万円の担保に供しています。	
担保資産	金額(百万円)	担保資産	金額(百万円)
現金預金	33	現金預金	33
建物・構築物	3,347 (2,317)	建物・構築物	3,095 (2,199)
機械装置・工具器具備品	315 (315)	機械装置・工具器具備品	260 (260)
航空機・装備品	329	航空機・装備品	649
土地	12,970 (11,587)	土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	127	投資有価証券	94
計	17,123	計	17,103
()内は、工場財団抵当による借入金12,356百万円に供されているものの内書きであります。		()内は、工場財団抵当による借入金14,475百万円に供されているものの内書きであります。	
4 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)		4 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
富士前商事(株)	600	富士前商事(株)	600
計	600	計	600
(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)		(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(株)タカラレーベン	977	(株)タカラレーベン	710
日本綜合地所(株)	540	マツヤハウジング(株)	460
その他4社	1,059	(株)ジョイント・ランド	393
計	2,576	アパマンション(株)	367
		その他2社	503
		計	2,433

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>5 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,215百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,040百万円	借入実行残高	7,825百万円	差引額	11,215百万円	受取手形	88百万円	支払手形	20百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,690百万円	借入実行残高	13,450百万円	差引額	3,240百万円
当座貸越極度額	19,040百万円																
借入実行残高	7,825百万円																
差引額	11,215百万円																
受取手形	88百万円																
支払手形	20百万円																
当座貸越極度額	16,690百万円																
借入実行残高	13,450百万円																
差引額	3,240百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">3,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、274百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	給料賃金賞与	3,324百万円	賞与引当金繰入額	257百万円	退職給付費用	245百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	航空機・装備品	3百万円	土地	141百万円	計	145百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	11百万円	機械・運搬具・工具器具備品	20百万円	航空機・装備品	62百万円	無形固定資産	3百万円	計	97百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、243百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	給料賃金賞与	2,843百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	退職給付費用	206百万円	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1百万円	航空機・装備品	32百万円	計	35百万円	建物・構築物	8百万円	機械・運搬具・工具器具備品	9百万円	土地	1百万円	計	19百万円	建物・構築物	20百万円	機械・運搬具・工具器具備品	23百万円	航空機・装備品	54百万円	無形固定資産	6百万円	計	105百万円
給料賃金賞与	3,324百万円																																																														
賞与引当金繰入額	257百万円																																																														
退職給付費用	245百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																														
航空機・装備品	3百万円																																																														
土地	141百万円																																																														
計	145百万円																																																														
建物・構築物	0百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																														
計	0百万円																																																														
建物・構築物	11百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	20百万円																																																														
航空機・装備品	62百万円																																																														
無形固定資産	3百万円																																																														
計	97百万円																																																														
給料賃金賞与	2,843百万円																																																														
賞与引当金繰入額	182百万円																																																														
退職給付費用	206百万円																																																														
建物・構築物	1百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	1百万円																																																														
航空機・装備品	32百万円																																																														
計	35百万円																																																														
建物・構築物	8百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	9百万円																																																														
土地	1百万円																																																														
計	19百万円																																																														
建物・構築物	20百万円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	23百万円																																																														
航空機・装備品	54百万円																																																														
無形固定資産	6百万円																																																														
計	105百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	5,155,055		57,810,709

(注) 増加は、株式交換によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	392,960	115,899	91,785	417,074

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加13,546株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加102,353株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709			57,810,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	417,074	27,180	4,128	440,126

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額はありませぬ。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
6,424百万円	3,127百万円
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
98百万円	102百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,325百万円	3,024百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 163</td> <td style="text-align: right;">百万円 106</td> <td style="text-align: right;">百万円 57</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">681</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57	航空機・ 装備品	1,841	575	1,266	合計	2,005	681	1,324	1年内	283百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,324百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411百万円	1年内	17百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 113</td> <td style="text-align: right;">百万円 77</td> <td style="text-align: right;">百万円 35</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 113	百万円 77	百万円 35	航空機・ 装備品	3,348	860	2,488	合計	3,462	938	2,523	1年内	404百万円	1年超	2,118百万円	合計	2,523百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303百万円	1年内	22百万円	1年超	31百万円	合計	53百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57																																																														
航空機・ 装備品	1,841	575	1,266																																																														
合計	2,005	681	1,324																																																														
1年内	283百万円																																																																
1年超	1,040百万円																																																																
合計	1,324百万円																																																																
支払リース料	411百万円																																																																
減価償却費相当額	411百万円																																																																
1年内	17百万円																																																																
1年超	20百万円																																																																
合計	37百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 113	百万円 77	百万円 35																																																														
航空機・ 装備品	3,348	860	2,488																																																														
合計	3,462	938	2,523																																																														
1年内	404百万円																																																																
1年超	2,118百万円																																																																
合計	2,523百万円																																																																
支払リース料	303百万円																																																																
減価償却費相当額	303百万円																																																																
1年内	22百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	53百万円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,538	3,830	2,291	335	631	296
小計	1,538	3,830	2,291	335	631	296
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	21	20	0	337	282	55
小計	21	20	0	337	282	55
合計	1,559	3,851	2,291	672	914	241

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	1,735	2,313
売却益の合計額 (百万円)	1,032	1,417
売却損の合計額 (百万円)	6	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円)	306	278
その他 (百万円)	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債		20			20			
合計		20			20			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) 同左

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び連結子会社川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	10,838	年金資産	7,374	未積立退職給付債務	3,464	未認識数理計算上の差異	372	未認識過去勤務債務	5	連結貸借対照表計上額純額	3,096	前払年金費用		退職給付引当金	3,096	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,537</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	10,537	年金資産	6,516	未積立退職給付債務	4,021	未認識数理計算上の差異	1,019	未認識過去勤務債務	3	連結貸借対照表計上額純額	3,005	前払年金費用		退職給付引当金	3,005
退職給付債務	10,838																																
年金資産	7,374																																
未積立退職給付債務	3,464																																
未認識数理計算上の差異	372																																
未認識過去勤務債務	5																																
連結貸借対照表計上額純額	3,096																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	3,096																																
退職給付債務	10,537																																
年金資産	6,516																																
未積立退職給付債務	4,021																																
未認識数理計算上の差異	1,019																																
未認識過去勤務債務	3																																
連結貸借対照表計上額純額	3,005																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	3,005																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	559	利息費用	200	期待運用収益	143	数理計算上の差異の費用処理額	86	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	701	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	528	利息費用	206	期待運用収益	144	数理計算上の差異の費用処理額	92	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	681								
勤務費用(注)	559																																
利息費用	200																																
期待運用収益	143																																
数理計算上の差異の費用処理額	86																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																
退職給付費用	701																																
勤務費用(注)	528																																
利息費用	206																																
期待運用収益	144																																
数理計算上の差異の費用処理額	92																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																
退職給付費用	681																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table> <p>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,251	1,214
売上原価	387	1,024
役員退職慰労引当金	239	234
賞与引当金	285	278
貸倒引当金	194	198
投資不動産評価損	1,301	1,301
投資有価証券評価損	212	176
ゴルフ会員権等評価損	129	118
退職給付信託	474	485
減損損失	1,256	1,174
工事損失引当金	1,103	1,407
海外事業損失引当金	290	346
損害補償損失引当金	334	183
繰越欠損金	3,359	4,570
その他	413	381
繰延税金資産小計	11,232	13,096
評価性引当額	5,579	6,049
繰延税金資産合計	5,652	7,047
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	2,243	2,243
その他有価証券評価差額金	925	101
関係会社投資額		784
その他	10	3
繰延税金負債合計	3,179	3,132
繰延税金資産の純額	2,473	3,914
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
川田建設(株) PC 橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による川田建設(株)の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称
該当事項はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と川田建設(株)は、平成18年9月22日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月9日開催の川田建設(株)臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年2月1日に株式交換の実施に至りました。なお、当社におきましては会社法796条第3項及び第4項(簡易株式交換)の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議は不要となりました。

この株式交換は、当社を中心とする当社グループの事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指すべく、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

平成18年9月22日が企業結合の合意公表日であり、同年9月30日(みなし取得日)に株式交換が行われたものとみなして会計処理しています。

個別財務諸表上では、子会社株式の取得原価は取得の対価(少数株主に交付した当社株式の時価)に取得に直接要した支出額を加算して計上しています。

連結財務諸表上では、追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額は負ののれんに計上しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
川田工業(株)の株式	1,479百万円
取得に直接要した支出	
弁護士・会計士費用	5百万円
取得原価	1,484百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 川田工業(株) 1 : 川田建設(株) 1.14

交換比率の算定方法

当社及び川田建設(株)それぞれについて市場株価平均法、時価純資産価額法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

5,155,055株 1,453百万円

(3) 発生した負ののれん(負ののれん)の金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん(負ののれん)の金額 770百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定する条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,130	59,207	10,557	116,895		116,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	806	11,302	13,476	(13,476)	
計	48,497	60,013	21,860	130,371	(13,476)	116,895
営業費用	46,344	61,422	21,448	129,215	(11,847)	117,367
営業利益 又は営業損失()	2,152	1,408	412	1,156	(1,628)	472
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,575	40,379	16,199	94,155	27,001	121,157
減価償却費	386	386	593	1,366	204	1,571
資本的支出	722	22	824	1,570	53	1,623

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,634	51,749	9,738	107,122		107,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336	803	16,745	18,885	(18,885)	
計	46,971	52,552	26,483	126,007	(18,885)	107,122
営業費用	48,327	54,060	25,911	128,300	(17,380)	110,920
営業利益 又は営業損失()	1,356	1,508	571	2,292	(1,505)	3,797
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	45,487	30,214	15,913	91,615	19,483	111,099
減価償却費	543	378	621	1,543	207	1,751
資本的支出	920	35	743	1,699	62	1,761

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,654百万円、当連結会計年度1,747百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,395百万円、当連結会計年度22,172百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準等の変更
- 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が6,840百万円、「土木・建設事業」が4,264百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が18百万円増加し、「土木・建設事業」が156百万円減少しています。
- 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しています。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「鉄構事業」で17百万円、「土木・建設事業」で0百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、「鉄構事業」及び「土木・建設事業」については営業損失がそれぞれ同額増加し、「その他事業」については営業利益が同額減少しています。
- また、「同事項(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したもので、前連結会計年度中に償却可能限度額まで償却が完了しているものは、当連結会計年度より5年間で均等償却することになっています。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「鉄構事業」で37百万円、「土木・建設事業」で42百万円、「その他事業」で25百万円、「消去又は全社」で5百万円それぞれ増加し、「鉄構事業」及び「土木・建設事業」については、営業損失がそれぞれ同額増加し、「その他の事業」については営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	467.94円	381.06円
1株当たり当期純利益	0.82	
1株当たり当期純損失		52.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり当 期純損失を計上しているため、また、 潜在株式が存在しないため記載して いません。

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	43	
当期純損失 (百万円)		2,997
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	43	
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)		2,997
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	53,081	57,379

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,884	21,943
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	27	82
(うち少数株主持分) (百万円)	(27)	(82)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	26,856	21,861
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,394	57,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社及び連結子会社川田テクノシステム㈱の取引先である㈱コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされていません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、約38百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件、約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。</p>	

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成14年 11月25日	2,000		1.05	なし	平成19年 11月22日
当社	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	160		0.46	なし	平成19年 12月26日
当社	第4回無担保社債	平成14年 12月26日	200		0.35	なし	平成19年 12月26日
当社	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	900	700 (200)	1.32	なし	平成23年 9月28日
当社	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	450	350 (100)	1.26	なし	平成23年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日		450 (100)	1.69	なし	平成24年 9月28日
川田建設(株)	子会社 無担保社債	平成16年 9月27日	1,000	1,000	1.15	なし	平成21年 9月25日
川田テクノシステム(株)	子会社 無担保社債	平成18年 3月10日	125	75 (49)	0.90	なし	平成21年 3月10日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成16年 6月30日	125	75 (50)	0.38	なし	平成21年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成17年 6月30日	420	300 (120)	0.52	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成18年 5月31日	162	126 (36)	0.35	なし	平成23年 5月31日
合計			5,542	3,076 (655)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
655	607	1,496	268	50

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,029	15,265	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,872	7,867	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,700	10,206	2.5	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	31,601	33,338		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,521	3,141	2,072	468

(2) 【その他】

当社は、平成14年4月1日から平成17年3月31日までの間に、国土交通省が発注した鋼橋上部工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、同省より平成20年5月23日に他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けました。

ただし、本請求の内容について目下確認中の為、現時点では納付すべき賠償金額は未定であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			2,991		1,347
2 受取手形	9		10,464		5,210
3 完成工事未収入金	17		24,450		26,615
4 製品	10		6		3
5 未成工事支出金			11,243		10,613
6 材料貯蔵品			103		73
7 繰延税金資産			2,221		2,715
8 その他	11		2,624		3,389
流動資産合計			54,106	60.2	49,969
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	12,265		12,426	
減価償却累計額		8,608	3,657	8,761	3,665
(2)構築物	2	3,077		3,095	
減価償却累計額		2,735	341	2,780	315
(3)機械装置	3	11,401		11,883	
減価償却累計額		9,863	1,538	10,062	1,820
(4)車両運搬具		171		159	
減価償却累計額		152	18	142	17
(5)工具器具・備品	4	1,801		1,748	
減価償却累計額		1,583	217	1,561	186
(6)土地	5		14,262		14,247
(7)建設仮勘定	16		37		79
有形固定資産計			20,073	22.3	20,332
2 無形固定資産					
(1)借地権			24		24
(2)ソフトウェア			387		311
(3)その他			28		30
無形固定資産計			441	0.5	366

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			3,907		1,009	
(2)関係会社株式			3,992		4,179	
(3)関係会社出資金			310		310	
(4)長期貸付金			500		495	
(5)従業員長期貸付金			30		21	
(6)関係会社長期貸付金			130		261	
(7)投資不動産	16	784		760		
減価償却累計額		148	635	127	633	
(8)長期営業外受取手形			942		131	
(9)長期営業外未収入金	12		754		682	
(10)長期前払費用			47		102	
(11)繰延税金資産			2,298		4,072	
(12)その他			2,273		2,103	
貸倒引当金			600		627	
投資その他の資産計			15,222	17.0	13,374	15.9
固定資産合計			35,738	39.8	34,073	40.5
資産合計			89,845	100	84,042	100
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	13		10,081		7,408	
2 工事未払金	14		15,888		15,777	
3 短期借入金	6		5,750		12,050	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	7		9,170		7,190	
5 一年以内に償還予定の 社債			2,660		400	
6 未払金	15		873		1,023	
7 未払法人税等			69		60	
8 未成工事受入金			7,071		7,055	
9 賞与引当金			395		400	
10完成工事補償引当金			48		53	
11工事損失引当金			1,926		2,475	
12損害補償損失引当金			827		455	
13設備支払手形			239		65	
14その他			151		101	
流動負債合計			55,154	61.4	54,517	64.9
固定負債						
1 社債			1,050		1,100	
2 長期借入金	8		11,022		8,897	
3 再評価に係る 繰延税金負債	16		2,211		2,211	
4 退職給付引当金			1,584		1,497	
5 役員退職慰労引当金			390		398	
6 海外事業損失引当金			718		857	
固定負債合計			16,978	18.9	14,962	17.8
負債合計			72,132	80.3	69,479	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,601	10.7	9,601	11.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,400		2,400	
(2) その他資本剰余金		6,048		5,345	
資本剰余金合計		8,449	9.4	7,745	9.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		703		1,974	
利益剰余金合計		703	0.8	1,974	2.3
4 自己株式		4	0.0	10	0.0
株主資本合計		17,342	19.3	15,361	18.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,330	1.5	145	0.1
2 土地再評価差額金	16	960	1.1	944	1.1
評価・換算差額等合計		369	0.4	798	1.0
純資産合計		17,712	19.7	14,563	17.3
負債・純資産合計		89,845	100	84,042	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			84,643	100	76,841	100	
完成工事原価			80,851	95.5	75,821	98.7	
完成工事総利益			3,792	4.5	1,019	1.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		141		141			
2 従業員給料手当		1,728		1,774			
3 従業員賞与引当金繰入額		123		125			
4 退職金		4					
5 退職給付費用		156		144			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		38		37			
7 法定福利費		266		255			
8 福利厚生費		122		108			
9 事務用品費		149		144			
10 通信交通費		297		289			
11 調査研究費		153		153			
12 減価償却費		156		157			
13 支払設計料		321		221			
14 その他		725	4,385	5.2	683	4,238	5.5
営業損失			593	0.7		3,218	4.2
営業外収益							
1 受取利息	5	53			63		
2 受取配当金	5	37			33		
3 資産賃貸収入		178			151		
4 為替差益		9					
5 その他	5	222	502	0.6	290	538	0.7
営業外費用							
1 支払利息		565			699		
2 社債利息		33			35		
3 資産賃貸費用		384			361		
4 社債発行費		27			12		
5 その他		47	1,058	1.2	95	1,203	1.5
経常損失			1,149	1.3		3,883	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	141		2	
2 投資有価証券売却益		1,032		1,417	
3 貸倒引当金戻入額		8			
4 その他		40	1,222	51	1,471
特別損失					
1 前期損益修正損		26		39	
2 固定資産売却損	3	0		19	
3 固定資産除却損	4	19		17	
4 関係会社株式評価損		125			
5 ゴルフ会員権等評価損		12		2	
6 特別退職加算金		1		9	
7 独禁法違反に係る損失		666			
8 海外事業損失引当金 繰入額		245		246	
9 海外工事関連訴訟費用		198		72	
10 仮設材に係る臨時費用				156	
11 為替差損				359	
12 その他		2	1,298	49	972
税引前当期純損失			1,225		3,384
法人税、住民税 及び事業税		38		40	
法人税等調整額		568	530	1,465	1,425
当期純損失			694		1,958

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,425	22.8	22,208	29.3
労務費		2,338	2.9	1,640	2.2
(うち労務外注費)		(1,558)	(1.9)	(1,224)	(1.6)
外注費		47,770	59.1	40,205	53.0
経費		12,316	15.2	11,767	15.5
(うち人件費)		(4,117)	(5.1)	(3,868)	(5.1)
計		80,851	100	75,821	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	1,846	1,846
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			262	262		
当期純損失					694	694
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
株式交換による変動額			1,453	1,453		
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)			1,846	1,846	1,846	1,846
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					8	8
事業年度中の変動額合計(百万円)			653	653	1,143	1,143
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	703	703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	24	16,832	2,192	210	2,403	19,236
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		262				262
当期純損失		694				694
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	23	25				25
株式交換による変動額		1,453				1,453
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		8	862	1,171	2,033	2,042
事業年度中の変動額合計(百万円)	20	510	862	1,171	2,033	1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	4	17,342	1,330	960	369	17,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	703	703
事業年度中の変動額						
当期純損失					1,958	1,958
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩額					16	16
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替			703	703	703	703
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			703	703	1,271	1,271
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	5,345	7,745	1,974	1,974

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4	17,342	1,330	960	369	17,712
事業年度中の変動額						
当期純損失		1,958				1,958
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	1	0				0
土地再評価差額金の取崩額		16				16
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,184	16	1,167	1,167
事業年度中の変動額合計(百万円)	5	1,980	1,184	16	1,167	3,148
平成20年3月31日残高(百万円)	10	15,361	145	944	798	14,563

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して います。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、29,553百万円であります。 （会計処理の変更）</p> <p>当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によっていましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に変更いたしました。</p> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が9,794百万円多く計上され、完成工事総利益は231百万円少なく計上されています。また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ231百万円多く計上されています。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、42,689百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,712百万円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	
<p>(企業統合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)		1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)	
工場財団 組成資産	担保付債務	工場財団 組成資産	担保付債務
	7 1年以内に返済 予定の長期借入 金		6 短期借入金
1 建物 1,937	3,372	1 建物 1,857	3,452
2 構築物 88	8,433	2 構築物 81	7 1年以内に返済 予定の長期借入 金
3 機械装置 224	計 11,806	3 機械装置 195	8 長期借入金
4 工具器具 ・備品 1		4 工具器具 ・備品 0	計 14,200
5 土地 11,076		5 土地 11,076	
計 13,328		計 13,212	
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
9 受取手形 48百万円		9 受取手形 8百万円	
10 完成工事未収入金 576百万円		10 完成工事未収入金 631百万円	
11 流動資産のうち 「その他」 35百万円		11 流動資産のうち 「その他」 152百万円	
12 長期営業外未収入金 37百万円		12 長期営業外未収入金 32百万円	
14 工事未払金 6,313百万円		13 支払手形 4百万円	
15 未払金 15百万円		14 工事未払金 7,689百万円	
		15 未払金 12百万円	
3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)		3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)	
保証先	保証額(百万円)	保証先	保証額(百万円)
東邦航空(株)	1,718	東邦航空(株)	1,841
富士前鋼業(株)	275	富士前鋼業(株)	225
富士前商事(株)	600	富士前商事(株)	600
(株)橋梁メンテナンス	400	(株)橋梁メンテナンス	180
川田テクノシステム(株)	350	川田テクノシステム(株)	262
計	3,343	計	3,109
(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)		(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)	
保証先	保証額(百万円)	保証先	保証額(百万円)
(株)タカラレーベン	977	(株)タカラレーベン	710
日本綜合地所(株)	540	マツヤハウジング(株)	460
その他4社	1,059	(株)ジョイント・ランド	393
計	2,576	アパマンション(株)	367
		その他2社	503
		計	2,433

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>4 偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 16 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1366 718 1478"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table> <p>7 17 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれていません。</p> <table border="0" data-bbox="159 1635 718 1680"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,250百万円	借入実行残高	5,750百万円	差引額	9,500百万円	受取手形	70百万円	<p>4 偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 16 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="782 1366 1340 1478"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	当座貸越極度額	14,750百万円	借入実行残高	11,550百万円	差引額	3,200百万円
当座貸越極度額	15,250百万円														
借入実行残高	5,750百万円														
差引額	9,500百万円														
受取手形	70百万円														
当座貸越極度額	14,750百万円														
借入実行残高	11,550百万円														
差引額	3,200百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は228百万円であります。	1	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は240百万円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円		建物 1百万円
	土地 141百万円		機械装置 0百万円
	計 141百万円		車両運搬具 0百万円
			工具器具・備品 0百万円
			計 2百万円
3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 0百万円		建物 8百万円
	車両運搬具 0百万円		機械装置 8百万円
	工具器具・備品 0百万円		車両運搬具 0百万円
	計 0百万円		工具器具・備品 0百万円
			土地 1百万円
			計 19百万円
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 3百万円		建物・構築物 9百万円
	機械装置 11百万円		機械装置 2百万円
	車両運搬具 0百万円		車両運搬具 0百万円
	工具器具・備品 4百万円		工具器具・備品 5百万円
	借地権 0百万円		計 17百万円
	計 19百万円		
5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。
	受取利息 7百万円		受取利息 12百万円
	受取配当金 6百万円		受取配当金 3百万円
	営業外収益のうち「その他」 127百万円		営業外収益のうち「その他」 213百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94,820	13,546	91,785	16,581

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,581	27,180	4,128	39,633

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 39	百万円 27	百万円 12	車両運搬具	百万円 13	百万円 4	百万円 8
工具器具・ 備品	27	17	9	工具器具・ 備品	51	34	16
合計	67	44	22	合計	64	39	24
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9百万円				1年内 6百万円			
1年超 12百万円				1年超 18百万円			
合計 22百万円				合計 24百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13百万円				支払リース料 10百万円			
減価償却費相当額 13百万円				減価償却費相当額 10百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 22百万円			
1年超 20百万円				1年超 31百万円			
合計 38百万円				合計 53百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,098	1,074
完成工事原価	346	742
役員退職慰労引当金	157	160
投資有価証券評価損	360	324
賞与引当金	159	161
工事損失引当金	778	1,000
海外事業損失引当金	290	346
損害補償損失引当金	334	183
減損損失	756	689
貸倒引当金	218	229
投資不動産評価損	1,301	1,301
ゴルフ会員権等評価損	121	107
繰越欠損金	1,282	2,256
その他	311	286
繰延税金資産小計	7,518	8,864
評価性引当額	2,096	1,976
繰延税金資産合計	5,421	6,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	901	98
事業用土地の再評価差額金	2,211	2,211
繰延税金負債合計	3,113	2,310
繰延税金資産の純額	2,308	4,577
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	306.47円	252.09円
1株当たり当期純損失	13.00円	33.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失を計上しているため、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (百万円)	694	1,958
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	694	1,958
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	53,430	57,780

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,712	14,563
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	17,712	14,563
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,794	57,771

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社の取引先である㈱コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだなされていません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、約19百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J S T(株)	390,000
		(株)百十四銀行	313,550
		トナミ運輸(株)	382,576
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000
		古河機械金属(株)	221,000
		(株)ゴールドウィン	192,500
		日本興亜損害保険(株)	50,000
		岡谷鋼機(株)	32,000
		関西国際空港(株)	680
		J F E 商事ホールディング グス(株)	50,000
	その他(48銘柄)	467,274	
計		2,100,580	1,007

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	社債(2銘柄)	2
計		2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,265	253	92	12,426	8,761	191	3,665
構築物	3,077	18	0	3,095	2,780	45	315
機械装置	11,401	784	302	11,883	10,062	352	1,820
車両運搬具	171	8	20	159	142	8	17
工具器具・備品	1,801	49	102	1,748	1,561	72	186
土地	14,262		15	14,247			14,247
建設仮勘定	37	1,416	1,374	79			79
有形固定資産計	43,017	2,530	1,907	43,640	23,307	670	20,332
無形固定資産							
借地権				39	14		24
ソフトウェア				593	282	106	311
その他				34	4	0	30
無形固定資産計				667	301	106	366
投資その他の資産							
投資不動産	784		23	760	127	1	633
長期前払費用	130	88	54	164	62	33	102
投資その他の資産計	914	88	78	925	189	35	735
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	600	627		600	627
賞与引当金	395	400	395		400
完成工事補償引当金	48	53	48		53
工事損失引当金(注)2	1,926	2,475	640	1,285	2,475
損害補償損失引当金	827		372		455
役員退職慰労引当金	390	37	29		398
海外事業損失引当金	718	246	108		857

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替額及び相殺額であります。
2. 工事損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	5
普通預金	238
通知預金	300
定期預金	795
合計	1,347

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タカラレーベン(株)	936
日本綜合地所(株)	812
(株)コスモスイニシア	744
アパマンション(株)	649
(株)トリニティ・イデア	442
その他	1,625
計	5,210

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,147
" 5月	1,128
" 6月	540
" 7月	1,227
" 8月	132
" 9月	63
" 10月以降	970
計	5,210

(ハ)完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	4,123
(株)竹中工務店	2,144
丸紅(株)	1,891
(株)タカラレーベン	1,242
アパマンション(株)	1,124
その他	16,089
計	26,615

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	26,339
平成19年3月期以前 "	275
計	26,615

(二)製品

品名	金額(百万円)
フォグシャワー他	3
計	3

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
11,243	75,191	75,821	10,613

期末残高の内訳は次のとおりです。

	百万円
材料費	5,157
労務費	103
外注費	2,586
経費	2,764
計	10,613

(ヘ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼板	20
形鋼	16
その他	3
小計	41
貯蔵品	
補助材料	8
ロボット他機械材料	17
消耗部品	5
小計	31
合計	73

負債の部

(イ) 支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
四国鉄鋼(株)	221	
富士機材(株)	177	
(株)高正建設	170	
木村電設工業(株)	149	
今井重機建設(株)	131	2
その他	6,558	62
計	7,408	65

(b) 決済月別内訳

決済月	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成20年 4月	1,871	21
” 5月	1,549	25
” 6月	2,042	10
” 7月	1,943	7
” 8月	1	0
計	7,408	65

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士前鋼業(株)	7,431
新日鉄エンジニアリング(株)	619
(株)メタルワン建材	367
駒井鉄工(株)	337
川田建設(株)	185
その他	6,835
計	15,777

(八)短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	短期借入金(百万円)	一年以内に返済予定の長期借入金 (百万円)
(株)北陸銀行	4,000	1,654
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000	700
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500	170
中央三井信託銀行(株)	1,000	420
シンジケートローン9行		2,133
その他	3,550	2,112
計	12,050	7,190

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
7,071	76,825	76,841	7,055

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	4,292
(株)三井住友銀行	1,075
(株)三菱東京UFJ銀行	725
中央三井信託銀行(株)	630
(株)百十四銀行	565
その他	1,610
計	8,897

(3) 【その他】

平成14年4月1日から平成17年3月31日までの間に、国土交通省が発注した鋼橋上部工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、同省より平成20年5月23日に他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けました。

ただし、本請求の内容について目下確認中の為、現時点では納付すべき賠償金額は未定であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載します。 (ホームページアドレス http://www.kawada.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第87期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別利益の計上))の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月25日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 桑 俊 介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (7)その他連結財務諸表のための重要な事項」に記載のとおり、連結会社は当連結会計年度より工事進行基準の適用条件を変更している。
2. 「注記事項 連結貸借対照表関係 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL - KAWADA BRIDGE, INC.」と並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代 表 社
員
業務執行社員

公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員

公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 連結貸借対照表関係 5 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL - KAWADA BRIDGE, INC.」並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代 表 社
員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 高 桑 俊 介

代 表 社
員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針 7 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、会社は当事業年度より工事進行基準の適用条件を変更している。
2. 「注記事項 貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.」並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代 表 社
員
業務執行社員

公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員

公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項 貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL - KAWADA BRIDGE, INC.」並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。